

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県  
農業委員会名：十日町市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,860	農業就業者数	—	認定農業者	490
自給的農家数	1,238	女性	—	基本構想水準到達者	208
販売農家数	2,622	40代以下	—	認定新規就農者	3
主業農家数	227	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	474			集落営農経営	82
副業的農家数	1,921			特定農業団体	—
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	82
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	①田	②畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計 (①田+②畑)
耕地面積	6,160.00	870.00	870.00	0.00	0.00	7,030.00
経営耕地面積	4,173.00	491.00	475.00	6.00	10.00	4,664.00
遊休農地面積	1.57	7.63	7.63	0.00	0.00	9.20
農地台帳面積	5,574.00	1,996.00	1,996.00	0.00	0.00	7,570.00

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	24	24	農地利用最適化推進委員	33	33	10
認定農業者	—	15				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,030.00 ha	2,979.00 ha	42.38 %
課 題	・農業者の減少・高齢化等による耕作放棄地増加、農地の分散等が農地の確保、有効利用を図る上での課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,500.00 ha (うち新規集積面積 — ha )
	目標設定の考え方:管内農地面積の概ね1/2程度を集積目標とする。
活動計画	・認定農業者パワーアップ事業の活用。 ・新規就農者の確保・育成。 ・集落営農の組織化・法人化を支援。 ・人・農地プランの実行への積極的な取組の強化。 ・農地の利用集積の推進。(農地中間管理事業)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.16 ha	1.73 ha	1.54 ha
課 題	・米価や農産物価格の低迷が続く中、農業機械等のコストや農業生産資材の高騰などにより農業経営が厳しい状況下での新規参入が難しい。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	— ha
活動計画	・受講者ニーズに沿った農業簿記講座開催。 ・関係機関と連携して就農希望者からの相談対応。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,039.20 ha	9.20 ha	0.13 %
課 題	・遊休農地の貸手と借手のマッチング。 ・耕作条件が悪い農地が多く、借手がない。 ・解消農地の活用方法(作物選定)		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.50 ha		
		・耕作放棄地を再生・利用する取組や各種補助事業の問合せ等に対して事業の紹介、斡旋を行う。 ・農地パトロールを実施し、耕作放棄地や遊休状態となっている場合には所有者等に対して農地の維持を呼びかけるとともに適時フォローアップを行い、引き続きの利用を促す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		57 人		6 月 ～ 10 月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
		調査図を基に、農業委員・推進委員が担当地区内の農地利用状況を順次実施する。また、7月～8月を農地利用状況調査及び農地パトロールの強化月間とし、集中して調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11 月 ～ 12 月		12 月 ～ 1 月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,030.00 ha	0.88 ha
課 題	・確認できた違反転用については是正指導を行っているが、農地転用許可が必要との認識がなく、無断転用されている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・7～8月を農地パトロールの強化月間として、農業委員・農地利用最適化推進委員が合同で実施する。 ・「農業委員会だより」等により注意喚起を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入